

日本体育・スポーツ政策学会 第33号

# 会報

令和6年3月31日 発行

## トップアスリート養成における 「スポーツ政策」教育の重要性

菊幸一（国士舘大学）

これまで競技スポーツ政策の中心的課題は、オリンピックや世界選手権等の国際競技大会でメダルを獲得することに向けられてきた。第1期スポーツ基本計画（2012～16）では「オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングが、夏季大会では5位以上、冬季大会では10位以上」といった明確な数値目標が掲げられた。第2期と第3期のスポーツ基本計画では、このような数値目標は示されなくなったが「過去最高水準の金メダル獲得数」をめざすという文言からは、その目標は半ば常識化していると考えられる。それに向けた具体的施策として、トップアスリート養成のためのハード・ソフトにわたるシステム構築が、国や地方公共団体、あるいは各種目競技団体等に課せられてきたのである。そこでは、＜発掘－育成－強化＞という時間軸に沿ったトップアスリート養成のパスウェイが想定され、ひたすら競技力向上に向けた施策や事業が行われて、その政策成果がメダル獲得数によって評価されてきたといえよう。

しかし、多額の税金や toto の収益金等を投じた競技スポーツ政策の成果が、メダル獲得数によってのみ評価され、トップアスリート養成の政策的な役割がそこに止まってしまうことでよいのだろうか。例えば、1990年代のわが国におけるバブル経済崩壊以降、企業スポーツの衰退とともに、トップアスリートのセカンドキャリア問題が浮上し、今日までその根本的な解決は見出されていないと思われるが、そこでの課題は単なるトップアスリート引退後の就職斡旋という現実的で即自的な問題の解決に止まるものではなかろう。重要なのは、その養成を通じて彼ら／彼女らの多面的な資質・能力が引き出され、社会のさまざまな課題の解決にどのように活かされていくのかを考えることではなかろうか。すなわち、トップアスリート養成の究極の目標は「強化」によるメダル獲得に止まるのではなく、その後の「活用」にこそおかれるべきではないかということである。

そのように考えると、現在のトップアスリートは、その競技成績というレガシーに基づくメデ

ィアバリューによって、従来のような体育（教育）界やスポーツ競技団体等の範疇に止まらない政界や経済界といった幅広い分野での活躍が期待され、実際にそのような分野でマネジメント能力を発揮する機会も多くなってきている。ただ、そのような異分野での役割期待は、かつての競技能力やそれに付随する自然成長的な資質・能力の育成だけで達成できるものではない。特に、インテグリティが要求されるスポーツ界と政治・経済分野との政策的なつながりは、例えばスポーツ関連予算の獲得や事業実施の評価等、幅広い分野や事業において、スポーツ政策で議論され、蓄積されてきた分析の枠組みや知識が大いに必要とされるのではなかろうか。

トップアスリート養成が社会におけるエリート養成と同等の意味を持ち、その結果としてトップアスリート引退後の長いキャリアにおいてスポーツの社会的・文化的価値の伝道者としての役割を果たしていくような幅広い「活用」を視野に入れるのであれば、JOCや国のハイパフォーマンスセンター等における育成や強化の段階から彼ら／彼女らがスポーツ政策をめぐる考え方や知識を学び、これを将来のスポーツ関連諸組織やそれと関係する政治・経済の諸分野で生かせるような教育が重要であるように思われる。昨今の政界において、元トップアスリートであった議員がいわゆる「裏金問題」に巻き込まれて沈黙している状況や、スポーツ競技団体に責任ある地位を占めることが多い元トップアスリートの内外政策に対する向き合い方（リーダーシップ）の脆弱さ等を見聞するにつけ、そのような思いに駆られるのは一人筆者だけではないのではなかろうか。

#### 《追悼 浪越信夫先生を偲ぶ》

浪越信夫先生のご逝去を悼む

顧問 諏訪伸夫

日本体育・スポーツ政策学会事務局から当学会顧問の浪越信夫先生が、昨年5月に永眠（享年92歳）されたと伝えられ、驚きと共に、学会創設時から重鎮として活動されていた、在りし日の浪越先生の姿が偲ばれ、寂寞の念に堪えません。

現日本体育・スポーツ政策学会は、昭和63年2月20日国立霞ヶ関競技場小会議室において、体育・スポーツ行政研究会発足のための懇話会（座長：山川岩之助氏）がもたれ、この懇話会をベースに、前田充明氏を発起人代表・初代会長として立ち上げられた**体育・スポーツ行政研究会**（平成2年12月設立趣意書発行）を前身として発展し、今日に至っています。

浪越先生は、香川県の出身で、東京教育大学

体育学部及び専攻科を修了後、昭和32年4月に順天堂大学医学部・体育学部に奉職してから、平成8年3月に退職（4月に名誉教授）するまで長らく教鞭をとると共に同大学における体育・スポーツ指導の中核的存在として活躍してきました。順天堂大学は、多数の有能なスポーツマンを輩出していますが、ソウルオリンピックの背泳の金メダリストで、元スポーツ庁長官であった鈴木大地氏も、先生の薫陶を受けた一人と伺っています。

浪越先生は、「鉄人レース」ともいわれるトライアスロン競技で指導力を発揮し、平成7年4月には、「日本学生トライアスロン連合」の会長に就任し、晩年の平成27年5月には、「日本近代五種協会」の会長に就任して、リーダーシップを遺憾なく発揮し、両競技のみならず、わが国のスポーツの振興に多大な貢献をして、その大きな足跡を残しています。

本学会に関しては、立ち上げ時の学会のいわば顔ともいえる体育・スポーツ行政研究誌の刊

行に、浪越先生は編集委員会の部長(後に委員長)として尽力し、平成4年3月31日に第1巻1号を発行するなど、学会における研究面に関する功績は、誠に大なるものといえます。また学会運営の実務面においても理事会や運営委員会更には懇親会会場として、JR 御茶ノ水駅近くの順天堂大学の教室や施設等の使用について、しばしば便宜をはかって頂くなど円滑な学会運営に多大な貢献をしています。

浪越先生は、私と年齢が一回り以上違う東京教育大学の先輩であるとともに、私個人的には、千葉県酒々井にある順大の桜キャンパスで非常勤ではあるものの、同大職員として10年ほど勤めていたこともあり、浪越先生と公的にまた私的にも一緒に過ごすことができ、私の人生の「忘れえぬ人」の一人として心に深く刻まれています。

本学会の立ち上げと発展のみならず、わが国の体育・スポーツの振興と発展に尽力下さった浪越先生に深く哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。

#### 《学会大会報告》

#### 日本体育・スポーツ政策学会 第33回大会報告

実行委員長 齋藤健司 (筑波大学)

日本体育・スポーツ政策学会第33回大会が、2023年12月2日(土)・3日(日)の2日間にわたり、筑波大学東京キャンパス文京校舎にて開催されました。学会大会は、久しぶりに対面形式のみで実施されました。本大会を実施するにあたっては、実行委員会(齋藤健司、高橋義雄、成瀬和弥、日下知明、南方隆太、関允淑)を組織し、学会事務局の黒澤寛己事務局長、松畑尚子次長、木藤友規会計担当のご協力を得て開催することができました。その他、学会大会

の組織運営にご協力いただいたすべての関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。

本大会のテーマは、「オリンピックのインテグリティと不正防止」でした。2020東京オリンピックを巡っては、汚職、談合などの様々な不正問題が発覚し、大きな社会問題となりましたが、この問題は、オリンピックやスポーツの価値を大きく毀損する重大な問題であり、学会としても看過することができないものであると考え、大会テーマとすることになりました。これまでも、オリンピックや大規模なスポーツイベントを巡っては不正を防止し、スポーツのインテグリティを確保するための取り組みや政策が検討されてきましたが、もはやスポーツ団体や組織の内部統制だけによって問題を解決することが困難となっているとも考えられます。オリンピック等の巨大なスポーツイベントの招致や開催については、スポーツの公共的な価値や理念をあらためて確認するとともに、このスポーツイベント等に付随する不正の問題を解決し、スポーツの公共性を維持し、公共政策の対象となっているスポーツを保護し発展させていくための取組をさらに検討していくべきだと考えます。また、不正や汚職を防止し、オリンピックやスポーツの価値、インテグリティをどのようにしたら守っていけるのか、国際的な政策動向、倫理やインテグリティの理念、具体的な対策、組織委員会のガバナンスなどについて総合的に議論し、問題解決の方策や今後の施策の方向性について考えていく必要があります。

基調講演では、スイスのローザンヌ大学のStefano Caneppele教授にご登壇いただき、「オリンピックにおけるスポーツ界の汚職の理解と戦い」と題して、関連する汚職や政策の歴史背景、欧州評議会の「未来のためのスポーツ」プロジェクトなどの近年の国際的な政策動向について英語でご講演いただきました。また、

この講演は、ローザンヌ大学の Ioannis Konstantopoulos 氏と共同で行われました。基調講演のコーディネーター及び司会は、日下知明氏（鹿屋体育大学）が務められ、基調講演の英語資料の翻訳もしていただきました。基調講演では、まず国連条約における腐敗（corruption）の定義が確認され、スポーツにおける腐敗への当該概念の導入の検討がなされました。次に、オリンピックにおける腐敗の事例の歴史を解説されたあと、ケーススタディとして、特にソルトレイクシティ（2002）とリオデジャネイロ（2016）のケースが取り上げられました。さらに、現在世界規模で実施されているスポーツにおける腐敗の疑惑事例に関するデータベース（DACCS）の構築と、スポーツイベントの持続可能性に関する研究プロジェクトの紹介が行われました。特に、この基調講演では、現在進行中のスポーツの不正防止に向けた国際的な研究や取組の動向の全容を理解することができました。

その後、出雲輝彦氏（東京成徳大学）の司会進行のもと「オリンピックのインテグリティと不正防止」と題してシンポジウムを行いました。まず、はじめに、司会の出雲氏から「オリンピックのインテグリティと不正防止についての問題提起」があり、東京2020をめぐる一連の問題の経緯が概説されました。その後、3人のシンポジストによる発表とディスカッションがありました。

まず、石堂典秀氏（中京大学）が「IOCを中心としたオリンピックの不正防止対策について」と題して発表され、オリンピックアジェンダ2020における倫理委員会の独立性及び倫理の強化、2021年IOC総会における良好なガバナンスの基本的普遍原則の遵守の促進、腐敗防止対策の有効性を高めるための「スポーツ界の腐敗防止に向けた国際パートナーシップ」（IPACS）への関与の強化、IOC倫理規程、オ

リンピック関係者の行動に影響を与える利益相反に関する規則、IPACSの「スポーツ団体における利益相反の取扱いに関するグッドプラクティス」などを解説されました。そして、今後のIOCの方向性として人権重視の枠組みを強化していくこととの関連性が指摘されました。

次に、齋藤健司氏（筑波大学）が「オリンピック不正防止対策のための法律による外部統制—日仏の関連法の比較を中心に—」と題して発表されました。齋藤氏は、特にフランスの2024年パリオリンピック法に定められたオリンピックの不正防止対策の制度及び実施状況について、フランス不正対策庁（AFA）の取組、国家金融検察局（PNF）の取組、会計検査院の取組、公共活動透明性高等局の取組を解説しました。そして、フランスの不正防止対策は、スポーツだけを対象とした制度設計ではなく、国レベルでの不正防止対策、金融・財政監査、司法捜査、会計検査、公的活動の透明性確保、誠実性違反、利益相反などの仕組みがスポーツに導入され、外部統制が強化されていることを指摘しました。また、フランスの不正防止対策は、国内だけでなく国際的な不正防止のネットワークにも参画しており、国際的なネットワークと連携していく必要性が指摘されました。さらに、今後は、学術研究団体も不正防止に向けた制度や情報の発信、調査・研究を行う必要性が指摘されました。

最後に、佐野慎輔氏（尚美学園大学）が「なぜ東京2020大会の不祥事は起きたのか？」と題して、関係者間の実態について発表されました。特に、オリンピックスポンサー契約やスポンサー選定をめぐる実態、電通など公式代理店とオリンピックスポンサーとの関係性、組織委員会と独占的な権限を手にする組織委員会内の電通関係者、他の代理店及び大会運営業務受注企業との間での談合が生じる背景、高橋被告の力の源泉、札幌五輪招致断念に見える不祥事

対応や世界的な不正防止対応の潮流への日本の乗り遅れの状況、組織委員会のガバナンスの実態などが報告されました。既に2020東京オリンピックにおいても組織委員会において不正防止のための様々な規定や取組がなされていることを確認しつつも、それだけでは防止に至っていない現実があることから、現状を超えたさらなる取組の強化の必要性が指摘されました。

Caneppele 氏及び石堂氏から国際的な政策の動向、齋藤氏から国レベルの政策の動向、そして、佐野氏から組織委員会や業界の実態など民間レベルに関わる報告があり、国際的にも国内的にも、政府レベルでもスポーツ団体や企業民間レベルでも、政策の連関があること、全世界的、包括的な政策が必要であることの認識を深めることができました。

一般研究発表は、12月2日に2件、3日に5件、計7件の発表があり、第1セッションを松畑尚子氏（龍谷大学）が、第2セッションを平塚卓也氏（関西福祉大学）が、第3セッションを高橋義雄（筑波大学）が司会を務められ、活発な議論がなされました。大会プログラム及び抄録集は、PDF版で配布したことで、学会大会の経費削減も行うことができました。大会参加者は、全体で56人でありました。第1日目の夜には、情報交換会が開催され、多くの会員が交流を深めることができました。

本学会を通じて感じたことは、体育・スポーツ政策学の知見を政策に活かすことがより求められる時代に世界規模で入ってきたことです。本学会が学術的にも政策的にも社会的にもさらに発展し、政策提言や専門的な知見の提供をより推し進めていくことの必要性を感じました。



シンポジウムの様子

学会大会参加報告

桶谷敏之

（独立行政法人日本スポーツ振興センター）

この度、日本体育・スポーツ政策学会に入会し、第33回大会にて報告をする機会をいただきました。私自身は元々、体育・スポーツ史の研究をしておりましたが、色々なご縁により独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）で職を得て、10年以上、実務者としてスポーツに関わって参りました。ご存知のようにJSCは、国内唯一のスポーツに関する独立行政法人として、ハイパフォーマンススポーツの支援やスポーツ振興くじの販売及びその収益によるスポーツ団体への助成事業、国立スポーツ施設の運営、学校事故や児童生徒の怪我に対する災害共済給付事業の運営等、多岐にわたる事業を行っております。体育・スポーツ政策の実行という観点からも、様々な責任を有する団体として、体育・スポーツ関連の研究者から分析の対象とされることも多いと承知しております。私自身は国際部を経て、2019年度よりスポーツ・インテグリティ・ユニットという部署でスポーツ・インテグリティの確保に関わる業務に携わっております。

今回の学会大会では IPACS（International Partnership Against Corruption in Sport）とい

う、国際オリンピック委員会が経済協力開発機構や国連薬物・犯罪事務所、欧州評議会、英国政府と共に2017年に立ち上げた、スポーツ界の腐敗防止に関する国際協力パートナーシップの概要及び活動の経緯と今後の見通し等について報告いたしました。スポーツ試合の八百長や不正操作防止、選手や関係者のウェルビーイング等、諸外国で多く議論されている一方、日本語で読めるものが少ないために国内での議論がまだ活発になっていないテーマが幾つかありますが、スポーツ界の腐敗防止の取り組みもその一つといえます。東京オリンピック・パラリンピック大会でも明らかであるように、組織運営に関わる不正により、大会やスポーツそのものの価値が疑問視される事態が生じてまいります。ぜひ様々な観点から、会員の皆さまとこの問題について議論を進めて参りたいと考えております。引き続きご指導の程よろしくお願いいたします。



一般研究発表の様子

《セミナー報告》

関東地区セミナー報告

セミナー担当理事 日比野暢子

我が国の障害者のスポーツ政策は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に大きな転換期を迎えた。とはいえ、障害者に対するスポーツ活動の参加に係るスポーツ

推進施策は発展途上にある。そこで、障害者スポーツ施策の現状、課題、今後の方向性について理解を深めることを目的とし、下記セミナーを開催した。（第1回は2022年度に開催）

〈第2回関東地区体育・スポーツ政策セミナー〉

日時：2023年5月25日(木) 18:30-20:00

テーマ：「我が国の障害者スポーツ政策：スポーツ庁の施策展開と今後の展望」

講師：佐々木邦彦氏（スポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室長）

方法：ビデオ会議アプリ(zoom)を用いたオンライン開催

関西地区セミナー報告

セミナー担当理事 内藤正和

関西地区セミナーは、昨年に引き続き、ビデオ会議アプリ(zoom)を使用して開催した。講師は、体育・スポーツ政策に携わる方だけでなく、多様な分野の方をお招きしている。内容については、まず前半部分で講義いただき、後半部分では、講師と参加者による積極的な議論が行われている。今後も、学会員にとって有意義なセミナーを開催したいと考えている。

〈第1回関西地区体育・スポーツ政策セミナー〉

日時：2023年4月8日(土) 15:30-17:30

テーマ：「『つなげる30人』プロジェクトによるコミュニティガバナンスの実践」

講師：加生健太郎氏（Slow Innovation 株式会社プロジェクトマネジャー）

概要：京都市や名古屋市、横浜市など全国8拠点で取り組まれている「つなげる30人」によるコミュニティガバナンスの事例とそこでのスポーツに対する位置づけや意識についてご講義い

ただいた。その後、コミュニティガバナンスについて議論を行った。

方法：ビデオ会議アプリ(zoom)を用いたオンライン開催

〈第2回関西地区体育・スポーツ政策セミナー〉

日時：2023年8月28日(月)13:10-14:50

テーマ：「スポーツ政策の対象と分析のレベル」

講師：齋藤健司先生(筑波大学教授、博士[体育科学]、日本体育・スポーツ政策学会理事)

概要：スポーツ政策を研究対象とする上で重要な対象と分析のレベルについてご講義いただいた。スポーツ政策の分析レベルはより細分化されるようになり、レベルごとにシステム、制度、アクターがあるため、スポーツ政策独自の分析が必要であるのご報告いただいた。その後、研究する上での分析の視点について質疑応答を行った。

方法：同志社大学烏丸キャンパスにおける対面とビデオ会議アプリ(zoom)を用いたオンラインのハイブリッド開催

《第34回学会大会案内》

第34回学会大会は、同志社大学今出川キャンパス良心館を会場として開催されます。今大会の会場は観光地(京都)に所在しております。参加のご予定のある会員の方におかれましては、宿泊先を早めに確保していただくことをお勧めいたします。多くの方々のご参加をお待ちしております。

〈日本体育・スポーツ政策学会第34回大会〉

○日程

・2024年11月30日(土)～12月1日(日)

大会1日目

・受付(12:00～)

・総会、一般研究発表I、基調講演、シンポジウム(～17:50)

・情報交換会(18:00～20:00)

大会2日目

・受付(9:00～)

・会員企画セッション(公募)

・一般研究発表II(～16:00)

○会場

・同志社大学 今出川キャンパス 良心館

・〒602-8580 京都市上京区今出川通り烏丸東入(地下鉄烏丸線「今出川」駅から徒歩1分)

○主管

・日本体育・スポーツ政策学会第34回大会実行委員会

・実行委員長 真山達志(同志社大学)

《2023年度総会・理事会報告》

※開催順

〈第1回理事会〉

日時：2023年5月27日(日)10:00～11:30

方法：オンライン会議(zoom)

【審議事項】

(1)2022年度第4回理事会議事録(案)の確認  
(2)2023・2024年度理事・運営委員役割分担(案)について

(3)2023年度学会大会について

(4)学会賞・奨励賞の選考について

(5)理事選挙について

(6)新入会・退会者の承認について

(7)その他

【報告事項】

(1)研究誌発行について

(2)会報について

(3)学会出版企画について

(4)学会ホームページについて

(5)関連団体の情報連絡等について

- (6)セミナーについて
- (7)その他

〈第2回理事会〉

日時：2023年9月24日(日) 9:30~11:00

方法：オンライン会議 (zoom)

【審議事項】

- (1)2023年度第1回理事会議事録(案)
- (2)2022年度決算(案)
- (3)第33回学会大会実施要項(案)
- (4)2023年度学会賞・奨励賞について
- (5)会則改正について
- (6)役員選出方法について
- (7)新入会・退会者の承認
- (8)その他

【報告事項】

- (1)研究誌発行について
- (2)学会出版企画について
- (3)学会ホームページについて
- (4)関連団体の情報連絡等について
- (5)セミナーについて
- (6)その他

〈第3回理事会〉

日時：2023年11月25日(土) 9:30~11:30

方法：オンライン会議 (zoom)

【審議事項】

- (1)2023年度第2回理事会議事録(案)の確認
- (2)学会会計の過剰金等に係る対応について(案)
- (3)2023年度総会及び議案資料について
  - ・総会議事次第(案)
  - ・2022年度総会議事録(案)
  - ・2022年度事業報告(案)
  - ・2024年度事業計画(案)
  - ・2024年度収支予算(案)
  - ・2023年度事業報告(案)
- (4)会則の変更について

- (5)新入会・退会者の承認、会員数の報告
- (6)その他

【報告事項】

- (1)役員選出方法について
- (2)出版企画(「スポーツ政策学」)について
- (3)研究誌発行について
- (4)学会ホームページについて
- (5)関連団体の情報連絡等について
- (6)セミナーについて
- (7)2023年度学会大会について

〈第4回理事会〉

日時：2023年12月2日(土) 11:30~12:30

方法：筑波大学東京キャンパス文京校舎 4階  
432 会議室

【審議事項】

- (1)2023年度第3回理事会議事録(案)の確認について
- (2)2022年度決算(案)について
- (3)2023年度総会資料の追記・修正について
- (4)その他

【報告事項】

- (1)研究誌発行について
- (2)会報について
- (3)学会出版企画について
- (4)学会ホームページについて
- (5)関連団体の情報連絡等について
- (6)セミナーについて
- (7)その他

〈総会〉

日時：2023年12月2日(土) 12:30~13:20

方法：筑波大学東京キャンパス文京校舎 1階  
119 講義室

- 1. 開会
- 2. 会長挨拶
- 3. 議事に先立って
  - (1)議長選出(1名)

- (2)議事録署名人の選出(2名)
- (3)会員数の確認
- 4. 議案審議
  - (1)2023年度総会議事録の確認について
  - (2)学会会計の過剰金等に係る対応について
  - (3)2022年度事業報告について
  - (4)2022年度収支決算報告について
  - (5)2024年度事業計画について
  - (6)2024年度収支予算について
  - (7)会則の変更について
- 5. 報告
  - (1)2023年度事業進捗報告
  - (2)事務局報告
- 6. 副会長挨拶
- 7. その他
- 8. 閉会

〈第5回理事会〉

日時：2024年3月30日(土) 9:00~10:30

方法：オンライン会議 (zoom)

【審議事項】

- (1)2023年度第4回理事会議事録(案)の確認について
- (2)2023年度総会議事録(案)の確認について
- (3)第33回大会収支報告(案)について
- (4)会長選挙及び理事選挙に係る会則等の改正等について
  - ・日本体育・スポーツ政策学会会則改正案
  - ・日本体育・スポーツ政策学会会長選挙規程改正案
  - ・2025年度~2026年度会長及び理事選出スケジュール(案)
- (5)第34回大会の開催日程等(案)について
- (6)新入会・退会者の承認について
- (7)その他

【報告事項】

- (1)2023年度の決算の見通しと物価上昇への対応について

- (2)研究誌発行について
- (3)会報について
- (4)学会出版企画について
- (5)学会ホームページについて
- (6)関連団体の情報連絡等について
- (7)セミナーについて
- (8)第33回大会の報告
- (9)その他

学会誌の原稿募集について

学会誌『体育・スポーツ政策研究』の原稿を募集しております。投稿規定をご確認の上、編集委員会事務局へ、wordファイル形式の原稿をメール添付にてご送付ください。

『体育・スポーツ政策研究』編集委員会事務局  
Email: [jsppes.edit@gmail.com](mailto:jsppes.edit@gmail.com)  
名古屋学院大学 沖村多賀典研究室

《2023年度新入会員》

[正会員：一般]

山本理佳 (国土舘大学)  
北島信哉 (共立大学)  
桶谷敏之 (独立行政法人日本スポーツ振興センター)  
伊吹勇亮 (京都産業大学)

[正会員：学生]

松田竜弥 (横浜桐蔭大学大学院)  
日置和暉 (慶應義塾大学大学院)  
渡辺雅友 (同志社大学)  
于政弘 (筑波大学大学院)

[購読会員]

新入会員なし  
(敬称略、所属等はいずれも入会申請当時)

《会員数》

○161名 (一般会員 136名、学生会員 13名、)

購読会員2館、図書館等賛助会員4団体、顧問6名)

《事務局だより》

◇住所変更などはお早めに事務局へ

ご異動等によるご住所・所属・連絡先等の変更がある方は、FAX等にて至急事務局までご連絡ください。

◇年度会費お支払いのお願い

令和5年度会費、前年度までの未納会費のお振込みをお願いいたします。

- ・口座名：日本体育・スポーツ政策学会事務局
- ・郵便口座 No.：00130-4-561426

◇学会誌のバックナンバーについて

学会誌「体育・スポーツ政策研究」のバックナンバーを1部2,000円にて販売しております。ご希望の方は事務局までご連絡ください。

◇学会ホームページについて

本学会ホームページが下記URLで公開されております。

- ・日本体育・スポーツ政策学会HP
- ・<http://www.jsppes.org>

◇『スポーツ政策学』(仮題)の出版企画について

本学会では、現在、「論から学へ！」をコンセプトに位置づけた学会を挙げての出版企画(学会監修:執筆者58名)に着手しています。

当初の予定から刊行時期が遅れておりますが、鋭意編集作業を進めております。

本書は「第1部(理論編)学術研究としてのスポーツ政策学」と「第2部(実践編)現代社会とスポーツ政策学」とし、各部10章(+終章)の構成としています。前著「スポーツ政策論」(2011)は、多くの大学のスポーツ政策関連授業のテキストとしてご活用いただきました。本書が刊行されましたら、前著同様に、是非とも積極的にご活用いただけますと幸いです。

(編集事務局：出雲輝彦)

○刊行予定 2024年中

○出版社 株式会社 成文堂

○編集委員 齋藤健司・横山勝彦・真山達志・出雲輝彦

◇会長選挙の実施について

本学会では、2024年度中に2025-2026年度の会長選挙を実施する予定です。2024年7月下旬に学会HP及びメーリングリストを通じて会員の皆様に実施スケジュール等のお知らせをいたします。よろしくごお願い申し上げます。

日本体育・スポーツ政策学会 会報第33号

発行日：令和6（2024）年3月31日

発行人：日本体育・スポーツ政策学会

会 長：横山勝彦

編 集：理事会広報担当 眞鍋隆祐

運営委員 植田俊

事務局：〒520-0503

滋賀県大津市北比良 1204

びわこ成蹊スポーツ大学

黒澤寛己 研究室

Email：sportseisaku@gmail.com